

# 健康管理システム等標準化検討会 予防接種ワーキングチーム（第2回）

## 議事概要

日時：令和4年1月24日（月）10:00～12:00

場所：WEB会議及び日本コンピューター株式会社汐留シティセンター10F 会議室

### 【議事次第】

1. 開会
2. 議事
  - (1) 会議予定について
  - (2) 標準化の範囲について
  - (3) 標準仕様の考え方
  - (4) 仕様書案たたき台の検討
  - (5) その他
3. 閉会

### 【配布資料】

- 資料1\_会議予定
- 資料2\_標準化の範囲について
- 資料3\_標準仕様の考え方について
- 資料4\_ご依頼事項について

- 別紙1\_業務フロー
- 別紙2\_機能・帳票要件
- 別紙3\_帳票詳細要件
- 別紙4\_帳票レイアウト

### ○議事概要

（議事（1）について）

事務局から今後の会議予定について説明が行われた。

（議事（2）について）

事務局から標準化の範囲について、第1回WTからの変更箇所を中心に説明が行われた。

<質疑応答>

- ・（厚生労働省）今回「新型コロナウイルスワクチンの健康被害救済制度」を標準化範

困として追加した理由を教えてください。

⇒（事務局）第1回WT後、構成員から要望があり追加した。

- ・（厚生労働省）新型インフルエンザに関してこういった機能をシステム実装済みなのか。

⇒（事務局）接種管理機能、副本登録機能（情報提供ネットワークシステムとの連携）である。このような地方自治体の実情と標準化範囲との整合性をとるため追加した。

#### （議事（3）について）

事務局から標準仕様書の考え方についての説明が行われた。

##### <質疑応答>

- ・（地方自治体）エラー／アラート（チェック条件）の考え方について、論理的矛盾の該当例に示される同一ワクチンの接種間隔は、予防接種実施規則上必ず守らなければならないものと標準的な接種間隔として任意のものどちらにあたるか。

⇒（事務局）該当例として挙げているが、どちらも含むとご認識いただきたい。

- ・（厚生労働省）「健康被害救済制度」について、「新型コロナウイルスワクチン」に関するものだけを該当としている理由はあるか。そのほかのワクチンについてはどう整理しているか。

⇒（事務局）新しいワクチンのため申請増加の可能性がある、標準化範囲とすべきという地方自治体からの意見がきっかけとなり、「新型コロナウイルスワクチン」についてのみを標準化範囲内として追加したが、他の予防接種についても今後検討すべき内容であると考え。

⇒（厚生労働省）当該機能についてベンダの実装状況を伺いたい。

⇒（事務局）現状では実装していないベンダが多いと想定している。

⇒（厚生労働省）他の予防接種への拡充も検討が必要である。

#### （議事（4）について）

事務局から配布資料別紙の仕様書案たたき台について、第1回WT意見収集後の修正状況について説明が行われた。

##### <「別紙2）機能・帳票要件」について>

- ・（事務局）「1. 1. 他システム連携」の情報照会に関する機能について実装必須と実装オプションどちらに整理すべきか現状及び意見を伺いたい。

⇒（地方自治体）転入者の照会について予防接種業務では必須が望ましい。

⇒（地方自治体）転入者の情報照会を自動化すべく改修を進めているが、他自治体で自動化されていないのであれば実装オプション機能でも構わない。

⇒（地方自治体）情報照会は実施していない。実装オプション機能でよいと考える。

- (地方自治体) 「帳票出力機能」の機能 I D 1. 6. 1 について、固定文字「保護者様」は出力しないことが可能か。  
⇒ (事務局) 実装オプション項目としている。出力しないことも可能である。
- (地方自治体) (別紙 4) で示されている宛名シールの帳票レイアウトについて、全てが同じ名前となっているが、複数人に 1 枚ずつ作成もできるという認識でよいか。  
⇒ (事務局) その認識で問題ない。帳票レイアウトのように、同一人物を複数枚作成することも可能である。
- (地方自治体) 機能 I D 1. 6. 2 の外国人の氏名優先フラグは個別に設定するのか。  
⇒ (事務局) 連携要件に関連するため現状では未確定である。  
⇒ (総務省) 一括で設定、あるいは住民ごと個別に設定、どちらがよいのか地方自治体に意見を伺いたい。  
⇒ (地方自治体) 一括で設定することを基本とし、住民の希望に応じて個別に変更できる機能がよい。  
⇒ (厚生労働省) 一括で設定できるという機能の意味については、住民記録システムで設定したものを連携し、優先順位を判断する意味と、業務システムとして一括設定する意味の 2 通り考えられるので整理が必要である。  
⇒ (総務省) その点もふまえて住民記録業務にて検討する。
- (総務省) 標準化事務全体としての住登外の運用をデジタル庁に確認したい。  
⇒ (デジタル庁) 住登外の取扱いも含めた全業務で共通的に必要となる機能については、令和 4 年夏を目途に方針を示すことができるよう検討している。
- (デジタル庁) 機能 I D 1. 6. 1 6 の帳票レイアウトの保存について、自由に設定した帳票レイアウト等の保存とは、誰が設定したものを指すのか。  
⇒ (事務局) ユーザーが設定したものである。
- (事務局) 「1 1. 4 健康被害救済制度 (新型コロナワクチン)」で新型コロナワクチンに特化した要件と整理していることにご意見いただきたい。  
⇒ (地方自治体) 新型コロナワクチン以外の予防接種に関して、現在、対象件数は少ないが、副反応等が発生することも考えられるため、他の予防接種についても機能拡充が望ましい。
- (地方自治体) 機能 I D 1 1. 5. 1 接種済証の出力言語に「トルコ語」は含まれるか。  
⇒ (事務局) 当初の要件には特定の言語に記載していたが「多言語」という表記に変更したため、特定の言語に限定されない要件としている。

- ・(地方自治体) 複数のベンダから資格情報を連携している。要件に履歴を連携することとあるが、ベンダにより履歴の連携有無が異なることはないか。  
⇒(デジタル庁) 連携要件の要件定義についてはデジタル庁中心で進めている。複数ベンダ間であっても、標準準拠システム同士がどのように連携されるべきなのか含めて今後定義していく。
  
- ・(地方自治体) 機能 I D 1 0 . 3 . 1 予防接種の予診票出力について、現状では色紙の種類、事前印字の範囲が様々であるが標準化により統一しないという認識でよいか。  
⇒(事務局) 地方自治体では、地域特性にあわせて創意工夫しているため統一しない。
  
- ・(地方自治体) 予診票貼付用シールを貼る、予診票に印字するなど個人特定のための運用方法についても統一されないか。  
⇒(事務局) 地方自治体では、地域特性にあわせて創意工夫しているため統一しない。
  
- ・(地方自治体) 市町村の拡張事業にはノンカスタマイズで対応する方針とのことだが予防接種についても明示されているか。  
⇒(事務局) 機能 I D 1 . 2 . 2 0 で市町村独自の事業の追加を記載している。予防接種であれば任意接種が該当する。

(議事(5)について)

事務局から構成員への依頼事項の説明が行われた。

質問、意見なし

以 上